

地域女性活躍推進交付金事業実施計画書(都道府県分)

都道府県名:山梨県

1. 事業名	輝く女性応援事業			
2. 実施期間	平成30年4月1日 ~ 平成31年3月31日			
3. 女性活躍推進法に基づく推進計画策定時期(策定予定時期)	平成29年3月 (策定済・策定予定) どちらかにマルをつけてください。	計画期間(予定)	H29 ~ H33	
4. 地域の実情と課題	<p>本県では、機械電子産業が基幹産業であり、その大半を中小企業が占めている。一方、県外への転出者が転入者を超過しており、製造業の企業撤退等による事業所数の減少などの課題がある。</p> <p>中小企業におけるワークライフバランスを推進するため、専門家を派遣し、働きやすい職場環境づくりに向けた支援を行う。</p> <p>・次世代育成対策推進法に基づく一般事業主行動計画策定企業数(目標年度H31:352社)</p> <p>本県の管理的職業従事者に占める女性の割合はH27に15.1%であり全国平均の16.4%を下回っている。</p> <p>企業等における女性の管理職や役員等の登用を促進するため、企業経営者や女性社員等を対象に講演会、研修会を開催する。</p> <p>・管理的職業従事者に占める女性の割合(目標年度H33:20.0%)</p>			
5. 事業の趣旨・目的	<p>輝く女性応援事業</p> <p>女性の活躍のためには、女性が働きやすい環境を整えることが女性登用の広がりや持続的な企業の成長につながるの認識を社会全体に浸透させることが必要である。併せて中小企業が大多数の本県においては、自社にロールモデルとなる女性管理職や相談相手がない場合が多く、働く女性のロールモデルとなる人材を育成を支援する必要がある。</p> <p>また、少子高齢化が進み、労働人口が減っていく中、女性労働者やこれから社会に出ていく女性が妊娠、出産、子育てをしながらいきいきと活躍出来る職場環境づくりのために、その障害要因となる3大ハラスメント等に悩む女性労働者に対するサポート体制が必要である。</p> <p>( 地域の実情と課題を踏まえ、複数の要因に優先順位をつけ、より本質的な課題の解決に向けどのような事業を実施しようとしているのかが分かるように記載してください。 ) <b>要件 「地域性」</b></p>			
6. 事業目標・重要業績評価指標(KPI)(全体) ( 女性活躍推進法に基づく推進計画や男女共同参画計画などの数値目標を活用しつつ、客観的な数値等による事業目標・KPIを設定してください。 ) <b>要件 「見える化」</b> ( 複数の目標・KPIを設定する場合は、適宜、行を追加してください。 )	平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の中長期目標	目標・KPI ・管理的職業従事者(会社役員・管理的公務員等)に占める女性の割合(アウトカム) ・研修会参加者数(アウトプット)	目標値(時点) ・20.0% (H33) ・20人 (H30)	現状値(時点) ・13.3% (H24) ・ -
	平成32年度まで(第4次男女共同参画基本計画期間中)の重要業績評価指標(KPI)( KPIは目標達成への事業進捗の測定指標)	( 具体的なKPIを記載してください。 ) ( 末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。 )	/	
	事業目標(全体)	・管理的職業従事者(会社役員・管理的公務員等)に占める女性の割合(アウトカム) ・研修会参加者数(アウトプット)	・20.0% (H33) ・20人 (H30)	・13.3% (H24) ・ -
	事業KPI(全体)	( 具体的なKPIを記載してください。 ) ( 末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。 )	/	
	市町村の取組状況に関する目標	・「女性活躍推進法」に基づく市町村の推進計画の策定率(アウトカム)	・100.0% (H33までの総計)	・44.4% (H28までの総計)
	市町村の取組状況に関するKPI	( 具体的なKPIを記載してください。 ) ( 末尾にアウトカム又はアウトプットの別を( )書きで記載してください。 )	/	
7. 事業内容	<p>輝く女性応援事業</p> <p>・企業における女性活躍の取り組みを促すため、企業経営者や女性社員等を対象に講演会、研修会を開催する。また、経済団体の総会・勉強会において、県内先進企業の経営者等による事例紹介を行い、その先進企業を新聞広告等へ掲載する。</p> <p>・働く女性に纏わる身近な問題(セクハラ、雇用問題等)について、女性弁護士等が相談に応じる。</p>			
8. 事業の実施により期待される効果	<p>輝く女性応援事業 (企業の事例紹介、人材の育成)</p> <p>・女性の活躍推進に向け、企業経営者等が女性の活躍へ関心を高めることにより、女性管理職への登用の動きを促進する。</p> <p>・新聞にトップインタビューを掲載することで、多くの県内事業所において職場における女性活躍推進の意識の向上が期待される。</p> <p>・事業参加者である女性職員自身のスキルアップが図られるとともに、ロールモデルとなる人材が育成される。</p> <p>(働く女性の法律相談)                      ・労働人口の減少への歯止め                      ・少子化問題の改善                      ・様々な価値観を尊重する職場環境づくりへの貢献</p>			

9. 事業効果の検証及び今後の課題の整理方法	各事業において講座や研修に参加いただいた企業や団体については当事業について意識改革が図られたかなどアンケートなどによりご意見をいただくとともに、モデル企業として次年度の事業実施にあたって改善点や効果的な周知方法などのアドバイスをいただく。今後、協議会等を設置した場合には会議の議題として事業のあり方を検討していく。				
10. 事業の実施体制 要件「官民連携・地域連携」	連携体制の名称	女性活躍推進法に基づく協議会の設置状況			
	構成団体	設置の有無	無	設置(公表)時期	未定
	各構成団体の主な連携内容	山梨県中小企業団体中央会等、経済団体の総会・勉強会において、県内先進企業の経営者等による事例紹介を行う労働局が行う法や制度等の一般企業向け説明会開催の機会に担当より当事業の説明 労政雇用課に属するアドバイザーによる企業訪問において、事業の周知が図られるよう協力を依頼 法律相談事務担当者会議による情報共有、男女共同参画推進センター相談業務との連携			
	他の地方公共団体との連携	( 他の市町村や都道府県と連携する場合は、連携団体及び具体的な連携方法を記載してください。 )			
11. 女性活躍推進法に基づく国の「女性活躍推進に向けた公共調達及び補助金の活用に関する取組指針」に準じた公共調達における取組	実施済 平成 年 月 から実施予定 検討中 実施予定なし いずれかにマルをつけてください。				
12. 担当者名及び連絡先	山梨県県民生活部県民生活・男女参画課 主任久保田亘 (TEL:055-223-1358) (E-mail: kubota-ajya@pref.yamanashi.lg.jp)				
13. 事業実施及び連携工程	様式2-1-1に記載 要件「政策連携」				
14. 経費の内訳	様式2-1-2に記載				

注) 本様式はA4で3枚以内としてください。